



# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**

コード番号 8129

(URL http://www.tohoyk.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松谷 高顕

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部部長 氏名 荻野 守

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

上場取引所 東証  
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 4330-3735

中間配当制度の有無 有

単元株制度の採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	265,798	(11.7)	1,919	(17.7)	2,759	(17.3)
15年9月中間期	237,899	(19.5)	1,630	(29.6)	2,352	(22.5)
16年3月期	485,465		4,424		5,773	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,681	(32.4)	36	28
15年9月中間期	1,269	(40.9)	26	85
16年3月期	3,189		66	98

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 46,342,863株 15年9月中間期 47,293,609株 16年3月期 47,135,713株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期	10	00		

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年9月中間期	248,752		44,955		18.1	974	46	
15年9月中間期	225,450		42,723		19.0	903	73	
16年3月期	231,907		44,645		19.3	952	11	

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 46,134,268株 15年9月中間期 47,275,040株 16年3月期 46,857,369株  
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 1,244,798株 15年9月中間期 104,026株 16年3月期 521,697株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	574,200	4,100	2,400	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円60銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成16年11月1日を期日とする株式会社ヤクシンの株式交換により割当される株式数1,075,670株(代用自己株式)及び平成17年1月1日を期日とする大阪合同薬品株式会社との株式交換により割当される株式数856,140株(新株発行)も計算の対象にして算出しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1.現金及び預金	(注2)	8,772		4,179			7,002	
2.受取手形		4,558		4,470			4,650	
3.売掛金		135,008		152,506			136,924	
4.たな卸資産		24,140		29,514			26,676	
5.仕入割戻未収入金		8,091		8,786			8,462	
6.その他		3,761		4,522			4,708	
貸倒引当金		312		306			281	
流動資産合計			184,019 81.6		203,674 81.9	19,655		188,144 81.1
固定資産								
1.有形固定資産	(注1)							
(1)建物	(注2)	8,057		9,945			9,418	
(2)土地	(注2)	13,028		13,855			13,855	
(3)その他		2,029		1,247			1,583	
計		23,115		25,048		1,933	24,857	
2.無形固定資産		690		656		34	778	
3.投資その他の資産								
投資その他の資産	(注2)	18,344		20,166			18,948	
貸倒引当金		720		793			821	
計		17,624		19,373		1,749	18,126	
固定資産合計			41,430 18.4		45,078 18.1	3,648		43,762 18.9
資産合計			225,450 100.0		248,752 100.0	23,302		231,907 100.0

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )			%		%			%
流動負債								
1.支払手形	(注2)	10,539		9,797			10,388	
2.買掛金	(注2)	157,171		176,349			160,956	
3.短期借入金	(注2)	1,870		5,926			3,870	
4.未払法人税等		877		926			1,475	
5.賞与引当金		1,293		1,182			1,267	
6.返品調整引当金		269		246			250	
7.その他	(注4)	3,772		5,566			4,538	
流動負債合計		175,793	77.9	199,997	80.4	24,204	182,745	78.8
固定負債								
1.長期借入金	(注2)	5,155		1,905			2,530	
2.繰延税金負債		31		331			265	
3.退職給付引当金		1,467		1,268			1,432	
4.役員退職慰労引当金		235		260			250	
5.債務保証損失引当金		44		34			37	
固定負債合計		6,932	3.1	3,799	1.5	3,133	4,516	1.9
負債合計		182,726	81.0	203,796	81.9	21,070	187,261	80.7
( 資 本 の 部 )								
資本金		7,003	3.1	7,003	2.8	-	7,003	3.0
資本剰余金								
1.資本準備金		12,919		12,919			12,919	
2.その他資本剰余金		34		34			34	
資本剰余金合計		12,954	5.7	12,954	5.2	-	12,954	5.6
利益剰余金								
1.利益準備金		664		664			664	
2.任意積立金		22,320		24,947			22,320	
3.中間(当期)未処分利益		1,292		1,781			3,227	
利益剰余金合計		24,277	10.8	27,393	11.0	3,116	26,212	11.3
土地再評価差額金		2,343	1.0	2,358	0.9	15	2,358	1.0
その他有価証券評価差額金		876	0.4	1,239	0.5	363	1,220	0.6
自己株式		44	0.0	1,275	0.5	1,231	386	0.2
資本合計		42,723	19.0	44,955	18.1	2,232	44,645	19.3
負債資本合計		225,450	100.0	248,752	100.0	23,302	231,907	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 百万円 )

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		237,899	100.0	265,798	100.0	27,899	485,465	100.0
売 上 原 価		223,280	93.8	250,651	94.3	27,371	455,159	93.8
売 上 総 利 益		14,618	6.2	15,147	5.7	529	30,305	6.2
返品調整引当金戻入額		23	0.0	4	0.0	19	42	0.0
調整後売上総利益		14,641	6.2	15,151	5.7	510	30,347	6.2
販売費及び一般管理費	(注 3)	13,011	5.5	13,232	5.0	221	25,922	5.3
営 業 利 益		1,630	0.7	1,919	0.7	289	4,424	0.9
営業外収益	(注 1)	794	0.3	928	0.3	134	1,494	0.3
営業外費用	(注 2)	71	0.0	88	0.0	17	146	0.0
経 常 利 益		2,352	1.0	2,759	1.0	407	5,773	1.2
特別利益		11	0.0	3	0.0	8	206	0.0
特別損失		123	0.1	11	0.0	112	200	0.0
税引前中間(当期)純利益		2,241	0.9	2,751	1.0	510	5,778	1.2
法人税、住民税及び事業税		902		950			2,536	
法人税等調整額		69	0.4	120	0.4	99	53	0.5
中間(当期)純利益		1,269	0.5	1,681	0.6	412	3,189	0.7
前期繰越利益		30		99		69	30	
土地再評価差額金取崩額		7		-		7	7	
中間(当期)未処分利益		1,292		1,781		489	3,227	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

車両及び運搬具 5～6年

器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める中間会計期間末現在の支給基準額を計上しております。

#### (6) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

・法人事業税の外形標準課税の導入

当中間会計期間から法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割に係る金額 61 百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)			
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 10,511百万円				(注1)有形固定資産の減価償却累計額 10,421百万円				(注1)有形固定資産の減価償却累計額 10,686百万円			
(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。				(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。				(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	330	支払手形 ・買掛金	15,755	定期預金	330	支払手形 ・買掛金	16,640	定期預金	330	支払手形 ・買掛金	15,596
建物	1,933			建物	1,965			建物	2,004		
土地	5,226			土地	5,226			土地	5,226		
投資有価証券	568			投資有価証券	667			投資有価証券	643		
建物	589	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	1,620	建物	566	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	1,510	建物	575	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	1,565
土地	1,201			土地	1,201			土地	1,201		
投資有価証券	75			投資有価証券	106			投資有価証券	118		
計	9,924	計	17,375	計	10,062	計	18,150	計	10,098	計	17,161
(注3)銀行保証債務				(注3)銀行保証債務				(注3)銀行保証債務			
トライアドジャパン(株)		761百万円		(株)わかば		532百万円		(株)アルフ		510百万円	
(株)アルフ		534百万円		(株)アルフ		504百万円		トライアドジャパン(株)		456百万円	
(株)わかば		339百万円		トライアドジャパン(株)		451百万円		(株)わかば		305百万円	
(株)エトス		310百万円		(株)エトス		270百万円		(株)エトス		290百万円	
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン		145百万円		(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン		147百万円		(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン		144百万円	
その他2件		86百万円		医療法人光友会		50百万円		医療法人光友会		54百万円	
計		2,178百万円		計		1,956百万円		計		1,761百万円	
(注4)仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額250百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。				(注4)仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額100百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。				(注4) _____			
(注5)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。				(注5)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。				(注5)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。			
貸出コミットメント		8,000百万円		貸出コミットメント		8,000百万円		貸出コミットメント		8,000百万円	
借入実行残高		百万円		借入実行残高		百万円		借入実行残高		百万円	
差引計		8,000百万円		差引計		8,000百万円		差引計		8,000百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息            22百万円 受取手数料          367百万円	(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息            25百万円 受取手数料          402百万円	(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息            45百万円 受取手数料          742百万円
(注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息            43百万円 特定融資枠契約手数料  19百万円	(注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息            60百万円 特定融資枠契約手数料  18百万円	(注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息            92百万円 特定融資枠契約手数料  38百万円
(注3) 減価償却実施額 有形固定資産        331百万円 無形固定資産        146百万円 計                    478百万円	(注3) 減価償却実施額 有形固定資産        428百万円 無形固定資産        140百万円 計                    568百万円	(注3) 減価償却実施額 有形固定資産        705百万円 無形固定資産        293百万円 計                    999百万円



リース取引

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,754</td> <td style="text-align: center;">1,420</td> <td style="text-align: center;">1,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	2,754	1,420	1,333	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,818</td> <td style="text-align: center;">1,688</td> <td style="text-align: center;">2,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	3,818	1,688	2,130	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,512</td> <td style="text-align: center;">1,370</td> <td style="text-align: center;">2,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	3,512	1,370	2,141
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
器具及び備品	2,754	1,420	1,333																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
器具及び備品	3,818	1,688	2,130																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
器具及び備品	3,512	1,370	2,141																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 496百万円 1年超 863百万円 計 1,360百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 661百万円 1年超 1,495百万円 計 2,157百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 642百万円 1年超 1,525百万円 計 2,167百万円																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 311百万円 減価償却費相当額 293百万円 支払利息相当額 13百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 371百万円 減価償却費相当額 352百万円 支払利息相当額 20百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 615百万円 減価償却費相当額 582百万円 支払利息相当額 28百万円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																				

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

. 当社は、取締役会決議に基づいて、スイス連邦を中心とする海外市場(ただし、米国を除く。)において募集を行う2009年10月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。

なお、その概要については、「4.中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」参照。

. 当社は、平成16年8月19日開催の取締役会において、株式会社ヤクシンは平成16年9月15日開催の臨時株主総会において、それぞれ承認した株式交換契約書に基づき、株式交換日の平成16年11月1日に株式交換を行いました。

なお、株式交換契約の概要及び株式会社ヤクシンの主な事業内容、規模については、「4.中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」参照。